平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月10日

上場会社名　株式会社 有沢製作所　　上場取引所　東
コード番号　5208　URL　http://www.arisawa.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 有沢　三治
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員　(氏名) 飯塚　哲朗　TEL 025-524-7101
定時株主総会開催予定日　平成24年6月28日　配当支払開始予定日　平成24年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月29日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,825	△24.7	△1,315	—	△447	—	586	—
23年3月期	36,957	24.4	△355	—	61	—	△1,862	—

(注)包括利益　24年3月期　△642百万円　(—%)　23年3月期　△1,160百万円　(—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	16.75	16.74	1.7	△0.9	△4.7
23年3月期	△53.22	—	△5.3	0.1	△1.0

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　497百万円　23年3月期　850百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	46,666	35,041	71.9	959.14
23年3月期	50,600	36,015	68.3	987.74

(参考) 自己資本　24年3月期　33,564百万円　23年3月期　34,565百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	829	1,917	△835	6,038
23年3月期	66	△2,113	△42	4,112

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	6.00	6.00	209	—	0.6
24年3月期	—	—	—	5.00	5.00	174	29.9	0.5
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

平成25年3月期の配当については、未定です。

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,800	△14.3	△650	—	△650	—	△750	—	△21.42
通期	27,000	△3.0	△1,300	—	△800	—	△1,000	—	△28.57

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	34,997,824 株	23年3月期	34,997,824 株
② 期末自己株式数	24年3月期	3,116 株	23年3月期	2,731 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	34,994,965 株	23年3月期	34,994,401 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	19,932	△21.5	△1,628	―	△861	―	△46	―
23年3月期	25,389	0.8	△1,541	―	△1,485	―	△3,443	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.32	―
23年3月期	△98.41	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	33,925	25,872	75.6	732.73
23年3月期	36,544	26,960	73.1	763.41

(参考) 自己資本 24年3月期 25,641百万円 23年3月期 26,715百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断するする一定の前提に基づいており実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績 …… 2
(1) 経営成績に関する分析 …… 2
(2) 財政状態に関する分析 …… 2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 3
(4) 事業等のリスク …… 3
2. 企業集団の状況 …… 5
3. 経営方針 …… 7
(1) 会社の経営の基本方針 …… 7
(2) 目標とする経営指標 …… 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 …… 7
(4) 会社の対処すべき課題 …… 7
4. 連結財務諸表 …… 8
(1) 連結貸借対照表 …… 8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
（連結損益計算書） …… 10
（連結包括利益計算書） …… 12
(3) 連結株主資本等変動計算書 …… 13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
(5) 継続企業の前提に関する注記 …… 17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 …… 17
(7) 表示方法の変更 …… 19
(8) 追加情報 …… 19
(9) 連結財務諸表に関する注記事項 …… 20
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 22
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 24
（セグメント情報等） …… 25
（１株当たり情報） …… 30
（重要な後発事象） …… 30
5. その他 …… 30
(1) 役員の異動 …… 30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度（以下「当期」という）におけるわが国経済は、国内では東日本大震災の影響による悪化から一部回復の傾向がみられたものの、夏場以降の急激な円高により厳しい状況で推移しました。海外では、欧州の財政危機に影響を受けた中国などの新興国における景気減速懸念、期後半にはタイの洪水の影響などもあり、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループも円高やタイの洪水の影響を大きく受け、コスト削減に努めましたが業績は悪化しました。

当期の業績は、売上高 278 億 25 百万円（前期比 24.7%減）、営業損失 13 億 15 百万円（前期は 3 億 55 百万円の損失）、経常損失 4 億 47 百万円（前期は 61 百万円の利益）、当期純利益 5 億 86 百万円（前期は 18 億 62 百万円の損失）となりました。

（次期の見通し）

今後のわが国経済は、新興国を中心とした外需の牽引が見込まれるものの、引続きの円高、原油価格をはじめとする原材料費の高騰、欧州債務問題の長期化、先進国の財政問題の深刻化などから、景気の先行きについては、非常に不透明かつ厳しいものになると予想されます。

このような状況を踏まえ、平成 25 年 3 月期の連結業績につきましては、売上高 270 億円（対前期比 3.0%減）、営業損失 13 億円、経常損失 8 億円、当期純損失 10 億円を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産の状況に関する分析）

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 39 億 33 百万円減少し 466 億 66 百万円となりました。

これは、売上の減少に伴い受取手形及び売掛金が 15 億 79 百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ 29 億 60 百万円減少し 116 億 25 百万円となりました。これは、主に流動負債の支払手形及び買掛金が 15 億 85 百万円減少したこと等によります。

純資産は、前連結会計年度末に比較して 9 億 73 百万円減少し 350 億 41 百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金が減少したこと等によります。

（キャッシュ・フローの状況に関する分析）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、60 億 38 百万円となり、前連結会計年度末に比べ 19 億 25 百万円増加しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、8 億 29 百万円の収入となり前連結会計年度に比べ 7 億 63 百万円増加しました。主な資金の増加項目につきましては、減価償却費 15 億 83 百万円、売上債権の減少 13 億 86 百万円等になります。主な資金の減少項目につきましては、仕入債務の減少 15 億 48 百万円、投資有価証券売却益 14 億 92 百万円等になります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、19 億 17 百万円の収入となり、前連結会計年度に比較して 40 億 30 百万円支出が減少しました。主な資金の増加項目につきましては、投資有価証券の

売却による収入 28 億 40 百万円、有価証券の売却による収入 21 億 50 百万円、定期預金の払戻による収入 18 億 13 百万円等になります。主な資金の減少の項目につきましては、有価証券取得による支出 19 億 98 百万円、投資有価証券の取得による支出 18 億 88 百万円、有形固定資産の取得による支出 11 億 18 百万円等になります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8 億 35 百万円の支出となり、前連結会計年度に比較して 7 億 93 百万円支出が増加しました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	平成 24 年 3 月期
自己資本比率（%）	69.1	68.3	71.9
時価ベースの自己資本比率（%）	44.6	30.9	24.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	1.8	74.2	5.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	33.3	0.6	8.3

(注)自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値に基づいています。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての債務を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3)　利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。配当は、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、当期は業績と資金需要を勘案しながら、1 株当り 5 円を予定しております。次期の配当につきましては、景気の先行きが依然不透明であることから、現時点では未定とさせていただきます。今後の業績などを総合的に勘案し、決定次第開示いたします。

(4)　事業等のリスク

経営成績及び財政状態に記載した内容に関し、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として以下のものが考えられます。

ａ）製品需要の変動について

当社グループが製造販売する製品の主なユーザーは民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グルー

プの経営成績に影響を及ぼします。

ｂ）特定の製品への依存について

当社グループの売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっています。当分野の売上高が減少した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

ｃ）新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

ｄ）原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

ｅ）災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震その他の災害が発生した場合、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

ｆ）環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼすおそれがあります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社16社及び関連会社７社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売している。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービスの事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバーグラス㈱が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等については、子会社の新揚科技股份有限公司及び関連会社の台虹科技股份有限公司においても当該製品の製造・販売を行なっております。

(2) ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用される反射防止フィルム、３Ｄ表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社のカラーリンク・ジャパン㈱が特殊光学フィルムの製造・販売を、この後工程を有沢電子（大連）有限公司でも行い、㈱アスナが３Ｄ表示機器の販売を、㈱クオリティエクスペリエンスデザインが３Ｄ映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の㈱ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、DDD Group plcが３Ｄコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、和詮科技股份有限公司がプラスチックＬＣＤ、スクリーン等の製造・販売を、㈱トッパンアリサワオプティカルテクノロジーが３Ｄディスプレイパネル用フィルムの開発・販売を行っております。

(3) 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバーグラス㈱が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業㈱が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業㈱が製造を行っております。

(4) 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるＦＷ成形品は当社とプロテックアリサワジャパン㈱、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.が、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が、引抜成形品、ＦＲＰスキーシート等は子会社の有沢総業㈱がそれぞれ製造・販売を行っております。

なお、㈱プロテックインターナショナルホールディングスは、ＦＷ成形品による水処理事業を行う子会社の持株会社として、各社の経営管理を行っております。

(5) 関連商品販売

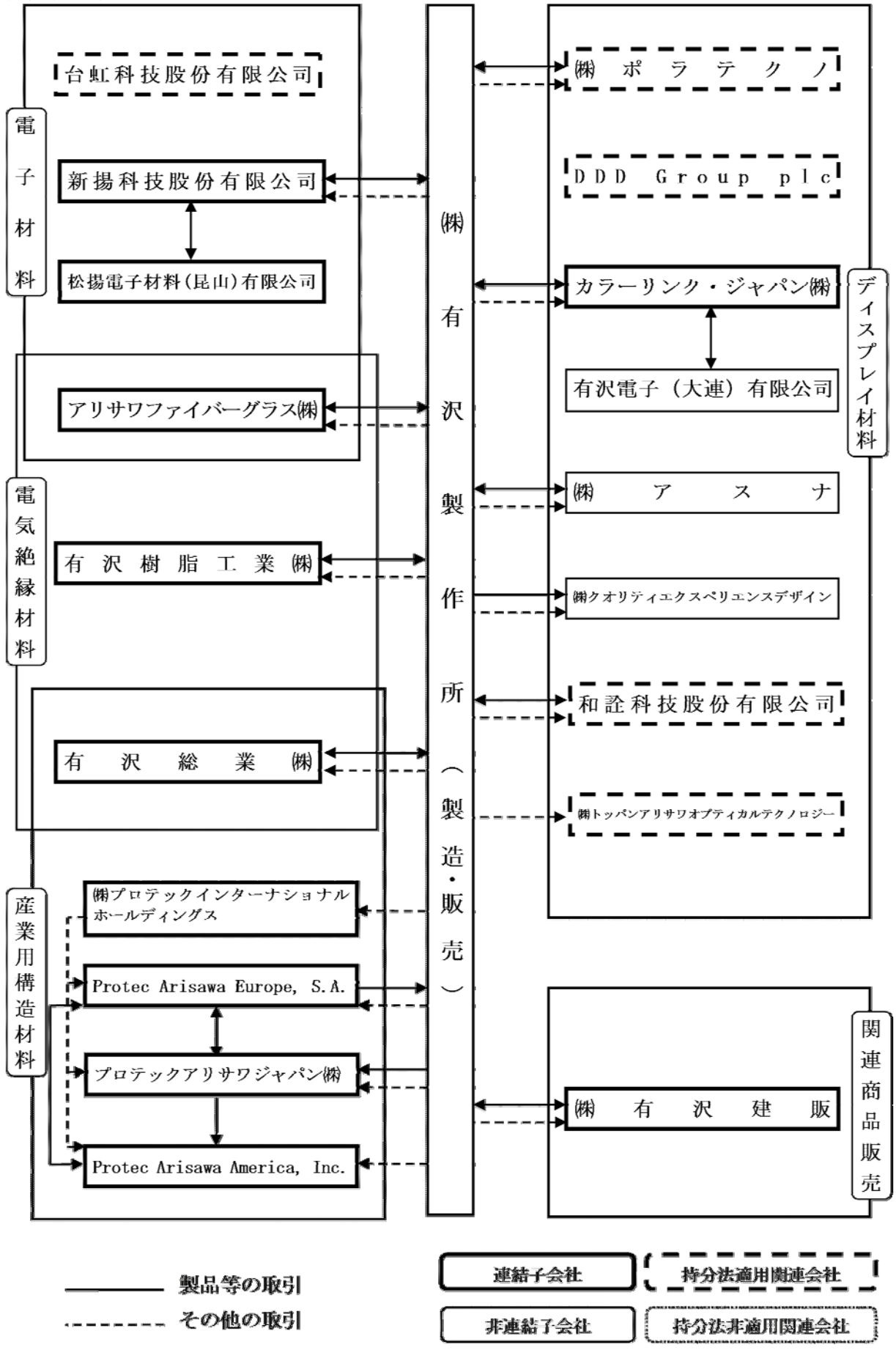
上記(3)、(4)の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の㈱有沢建販でも販売を行っております。

(6) その他の事業

子会社の有沢総業㈱が、物流業務及びゴルフ練習場の経営を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

（事業系統図）



（注）有沢総業㈱は、電気絶縁材料、産業用構造材料のほかに、その他の事業を営んでおります。

３． 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「創造」「革新」「挑戦」を基本とし、

I. 新たな事業を創造し、育成する

II. 海外市場確保と利益体質強化に向け、グローバル経営体制を構築する

III. 連結経営を徹底し、事業構造を見直す

を経営方針としております。

この経営方針の下、顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は経営指標として新製品売上比率 50%以上、営業利益率 8%以上、ＲＯＡ 5%以上を中長期的な経営目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取組んでいきます。

① 電子材料分野につきましては、徹底したコストダウンを図るとともに連結子会社と連携し、競争力強化とシェアアップを目指します。

② ディスプレイ材料分野につきましては、3D 関連材料の販売促進を進めるとともに、光学フィルムを中心に新製品の早期市場投入を図っていきます。

③ 産業用構造材料及び電気絶縁材料につきましては、航空機分野、水処理分野、重電機分野を中心に技術開発と拡販を進め､健全な利益体質の継続とシェアアップを図っていきます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

① 競争力のあるコスト体質を具現化するため、製造技術や材料選定の徹底的な見直しを図る。

② Arisawa Production System を中心とした管理技術、固有技術の向上と個人の能力アップにより、徹底的な原価低減を図る。

③ 製造・販売・技術の連携強化を推進し、効率的な事業運営を図る。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 6,890,332	※2 7,412,220
受取手形及び売掛金	※5 10,111,114	※5 8,532,084
有価証券	651,012	701,639
商品及び製品	2,854,774	2,760,965
仕掛品	1,832,783	1,297,582
原材料及び貯蔵品	1,672,922	1,781,127
繰延税金資産	215,576	125,069
その他	2,212,290	608,632
貸倒引当金	△133,671	△174,357
流動資産合計	26,307,134	23,044,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 16,884,650	※2 17,289,658
減価償却累計額	△10,515,424	△11,034,450
建物及び構築物（純額）	※2 6,369,226	※2 6,255,207
機械装置及び運搬具	※2 23,786,048	※2 25,447,725
減価償却累計額	△20,413,300	△22,461,251
機械装置及び運搬具（純額）	※2 3,372,748	※2 2,986,473
工具、器具及び備品	※2 1,757,236	※2 1,771,273
減価償却累計額	△1,581,973	△1,629,755
工具、器具及び備品（純額）	※2 175,262	※2 141,517
土地	※2 1,536,245	※2 1,536,011
リース資産	1,109,944	158,306
減価償却累計額	△1,095,279	△17,841
リース資産（純額）	14,664	140,464
建設仮勘定	512,890	104,961
有形固定資産合計	11,981,037	11,164,637
無形固定資産		
のれん	86,894	52,655
リース資産	34,143	25,889
その他	※2 125,949	※2 118,733
無形固定資産合計	246,987	197,277
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 11,433,624	※1 11,581,343
長期貸付金	375,755	329,767
繰延税金資産	364,868	402,822
その他	※2 237,875	※2 325,017
貸倒引当金	△346,620	△379,070
投資その他の資産合計	12,065,503	12,259,880
固定資産合計	24,293,528	23,621,795
資産合計	50,600,663	46,666,761

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※5 5,575,287	※5 3,990,176
短期借入金	※2, ※4 867,863	※2, ※4 1,133,165
1年内返済予定の長期借入金	※2 642,989	※2 1,015,912
リース債務	291,713	24,267
未払金	883,036	983,914
未払法人税等	455,513	61,708
繰延税金負債	87,576	31,092
賞与引当金	540,684	446,252
役員賞与引当金	3,093	2,480
製品保証引当金	324,215	126,319
1年内償還予定の社債	97,456	－
その他	※5 672,722	※5 966,524
流動負債合計	10,442,153	8,781,814
固定負債		
社債	80,168	－
長期借入金	※2 1,503,760	※2 2,068,007
リース債務	1,431,512	137,635
繰延税金負債	875,554	419,535
退職給付引当金	31,196	34,212
資産除去債務	64,965	63,607
負ののれん	129,115	92,199
その他	26,950	28,154
固定負債合計	4,143,223	2,843,350
負債合計	14,585,376	11,625,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,259	7,117,259
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	20,578,297	20,848,841
自己株式	△1,523	△1,655
株主資本合計	33,923,315	34,193,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,188,674	371,836
為替換算調整勘定	△546,000	△1,000,912
その他の包括利益累計額合計	642,673	△629,076
新株予約権	245,329	230,542
少数株主持分	1,203,967	1,246,402
純資産合計	36,015,286	35,041,595
負債純資産合計	50,600,663	46,666,761

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
売上高	36,957,338	27,825,192
売上原価	※1, ※2 33,202,765	※1, ※2 25,276,085
売上総利益	3,754,572	2,549,107
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	625,037	499,403
給料及び手当	1,064,935	1,088,245
賞与引当金繰入額	42,340	89,611
役員賞与引当金繰入額	3,093	2,480
退職給付引当金繰入額	62,694	65,013
貸倒引当金繰入額	11,436	111,406
製品保証引当金繰入額	75,592	－
その他	2,225,361	2,008,594
販売費及び一般管理費合計	※1 4,110,490	※1 3,864,754
営業損失（△）	△355,917	△1,315,647
営業外収益		
受取利息	29,263	51,162
受取配当金	24,369	43,584
持分法による投資利益	850,453	497,064
負ののれん償却額	36,915	36,915
受取ロイヤリティー	－	143,302
その他	216,595	397,800
営業外収益合計	1,157,597	1,169,831
営業外費用		
支払利息	109,244	102,074
貸倒引当金繰入額	－	7,837
賃貸費用	24,922	51,155
製品保証引当金繰入額	204,974	－
その他	401,387	140,305
営業外費用合計	740,528	301,372
経常利益又は経常損失（△）	61,152	△447,188
特別利益		
固定資産売却益	※3 3,185	※3 62,338
投資有価証券売却益	1,342,240	1,492,836
負ののれん発生益	332,171	－
その他	172,854	72,180
特別利益合計	1,850,452	1,627,355

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
特別損失		
固定資産売却損	※4　31	※4　15
減損損失	3,458,603	―
特別退職金	―	317,165
リース解約損	―	65,244
その他	85,632	34,357
特別損失合計	3,544,268	416,783
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,632,663	763,383
法人税、住民税及び事業税	234,678	112,860
法人税等調整額	△115,990	△55,925
法人税等合計	118,687	56,934
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,751,351	706,448
少数株主利益	111,218	120,208
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,862,570	586,240

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失（△）	△1,751,351	706,448
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	792,504	△816,838
為替換算調整勘定	△158,918	△226,848
持分法適用会社に対する持分相当額	△42,415	△304,907
その他の包括利益合計	591,170	※　△1,348,594
包括利益	△1,160,180	△642,145
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△1,271,399	△685,509
少数株主に係る包括利益	111,218	43,364

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,117,256	7,117,259
当期変動額		
新株の発行	3	－
当期変動額合計	3	－
当期末残高	7,117,259	7,117,259
資本剰余金		
当期首残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
当期首残高	22,727,863	20,578,297
当期変動額		
剰余金の配当	△280,525	△213,389
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,862,570	586,240
連結範囲の変動	△6,470	－
持分法の適用範囲の変動	－	△102,306
当期変動額合計	△2,149,566	270,543
当期末残高	20,578,297	20,848,841
自己株式		
当期首残高	△1,210	△1,523
当期変動額		
自己株式の取得	△313	△131
当期変動額合計	△313	△131
当期末残高	△1,523	△1,655
株主資本合計		
当期首残高	36,073,191	33,923,315
当期変動額		
新株の発行	3	－
剰余金の配当	△280,525	△213,389
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,862,570	586,240
自己株式の取得	△313	△131
連結範囲の変動	△6,470	－
持分法の適用範囲の変動	－	△102,306
当期変動額合計	△2,149,875	270,412
当期末残高	33,923,315	34,193,727
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	438,585	1,188,674
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	750,089	△816,838

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期変動額合計	750,089	△816,838
当期末残高	1,188,674	371,836
為替換算調整勘定		
当期首残高	△387,082	△546,000
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,918	△454,911
当期変動額合計	△158,918	△454,911
当期末残高	△546,000	△1,000,912
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	51,502	642,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	591,170	△1,271,749
当期変動額合計	591,170	△1,271,749
当期末残高	642,673	△629,076
新株予約権		
当期首残高	192,367	245,329
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,962	△14,787
当期変動額合計	52,962	△14,787
当期末残高	245,329	230,542
少数株主持分		
当期首残高	1,007,196	1,203,967
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	196,770	42,434
当期変動額合計	196,770	42,434
当期末残高	1,203,967	1,246,402
純資産合計		
当期首残高	37,324,258	36,015,286
当期変動額		
新株の発行	3	－
剰余金の配当	△280,525	△213,389
当期純利益又は当期純損失（△）	△1,862,570	586,240
自己株式の取得	△313	△131
連結範囲の変動	△6,470	－
持分法の適用範囲の変動	－	△102,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	840,903	△1,244,102
当期変動額合計	△1,308,972	△973,690
当期末残高	36,015,286	35,041,595

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△1,632,663	763,383
減価償却費	2,613,705	1,583,350
減損損失	3,458,603	－
のれん償却額	18,981	30,281
負ののれん償却額	△36,915	△36,915
負ののれん発生益	△332,171	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	39,883	－
株式報酬費用	68,994	57,392
持分法による投資損益（△は益）	△850,453	△497,064
持分変動損益（△は益）	△119,901	16,752
新株予約権戻入益	△16,032	△72,180
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,342,240	△1,492,836
固定資産売却損益（△は益）	△3,153	△62,323
有形固定資産除却損	31,505	12,025
投資有価証券評価損益（△は益）	21,861	4,254
社債償還益	△1,747	△1,381
リース解約損	－	65,244
特別退職金	－	317,165
為替差損益（△は益）	109,666	86,852
賞与引当金の増減額（△は減少）	87,286	△94,431
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	34	△613
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△5,812	3,819
製品保証引当金の増減額（△は減少）	124,737	△197,896
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△24,810	83,812
受取利息及び受取配当金	△53,633	△94,747
支払利息	109,244	102,074
売上債権の増減額（△は増加）	△1,609,161	1,386,908
たな卸資産の増減額（△は増加）	△114,826	449,152
仕入債務の増減額（△は減少）	△368,557	△1,548,849
未払消費税等の増減額（△は減少）	△167,715	109,982
その他の資産の増減額（△は増加）	△18,352	196,739
その他の負債の増減額（△は減少）	△42,262	△150,862
小計	△55,905	1,019,091
利息及び配当金の受取額	196,691	395,798
利息の支払額	△108,717	△99,902
その他の支出	－	△6,420
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	34,165	△478,880
営業活動によるキャッシュ・フロー	66,234	829,687

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△240,000	△531,098
定期預金の払戻による収入	1,413,456	1,813,892
有価証券の取得による支出	△5,147,150	△1,998,712
有価証券の売却による収入	5,100,000	2,150,000
有形固定資産の取得による支出	△1,107,270	△1,118,796
有形固定資産の売却による収入	11,179	536,417
無形固定資産の取得による支出	△16,783	△25,318
無形固定資産の売却による収入	－	135,833
投資有価証券の取得による支出	△889,346	△1,888,477
投資有価証券の売却による収入	344,057	2,840,700
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△611,124	－
貸付けによる支出	△1,027,147	△6,000
貸付金の回収による収入	56,468	8,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,113,661	1,917,050
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	986,760	312,394
長期借入れによる収入	238,092	1,925,476
長期借入金の返済による支出	△701,070	△925,902
社債の償還による支出	△76,153	△172,409
リース債務の返済による支出	△286,786	△1,762,724
自己株式の取得による支出	△313	△131
配当金の支払額	△279,025	△209,244
少数株主への配当金の支払額	△587	△3,419
少数株主からの払込みによる収入	76,563	－
その他	3	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△42,516	△835,960
現金及び現金同等物に係る換算差額	△125,714	15,078
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△2,215,657	1,925,856
現金及び現金同等物の期首残高	6,270,266	4,112,839
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	58,230	－
現金及び現金同等物の期末残高	※　4,112,839	※　6,038,695

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　12社

主要な連結子会社の名称

カラーリンク・ジャパン㈱、アリサワファイバーグラス㈱、有沢樹脂工業㈱、有沢総業㈱、㈱有沢建販、新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) 、㈱プロテックインターナショナルホールディングス、プロテックアリサワジャパン㈱、Protec Arisawa Europe, S.A.、Protec Arisawa America, Inc.

当連結会計年度より、当社の連結子会社である㈱プロテックインターナショナルホールディングスが、プロテックアリサワジャパン㈱を新規設立したため、連結の範囲に含めております。

また、当連結会計年度において、当社の連結子会社である㈱イーグルは、平成23年７月１日付で当社連結子会社の有沢総業㈱に吸収合併されたため、連結範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

有沢電子（大連）有限公司、㈱クオリティエクスペリエンスデザイン

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数　５社

主要な会社名

台虹科技股份有限公司、和詮科技股份有限公司、㈱ポラテクノ、DDD Group plc、㈱トッパンアリサワオプティカルテクノロジー

和詮科技股份有限公司及び㈱トッパンアリサワオプティカルテクノロジーは、重要性が増したため、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有沢電子（大連）有限公司他３社)及び関連会社(菱有工業㈱他１社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち新揚科技股份有限公司、松揚電子材料(昆山)有限公司、ThinFlex Technology Corporation (B.V.I.) 、Protec Arisawa Europe, S.A.及びProtec Arisawa America, Inc.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、１月１日から連結決算日３月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ　有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

ロ　たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

商品・製品・半製品・仕掛品

当社及び国内連結子会社は主として先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

原材料・貯蔵品

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外子会社は主として移動平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ　有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　10～31年

機械装置及び運搬具　　４～９年

ロ　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づいております。

ハ　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、機械装置の一部について、セール・アンド・リースバック取引により、リース資産に振替計上しており、これについては、従来からの償却方法（定率法）を継続適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ　貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ　賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ　役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

ニ　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため83,455千円を前払年金費用として計上しております。

ホ　製品保証引当金

顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年３月31日以前に発生した負ののれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「賃貸費用」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた63,924千円は、「賃貸費用」24,922千円、「その他」39,002千円として組み替えております。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
投資有価証券（株式）	7,536,253千円	7,943,902千円

※２　担保に供している資産は、次のとおりであります。

担保提供資産

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
現金及び預金	132,493千円	（　　－千円）	365,297千円	（　　－千円）
建物及び構築物	4,651,615	(3,993,050　)	4,216,928	(3,817,089　)
機械装置及び運搬具	1,961,716	(1,602,312　)	1,889,677	(1,387,130　)
工具器具及び備品	35,840	(　35,840　)	41,681	(　41,681　)
土地	258,342	(　191,025　)	267,806	(　200,489　)
無形固定資産（その他）	40,185	(　　－　)	39,533	(　　－　)
投資その他の資産（その他）	33,360	(　　－　)	50,133	(　　－　)
計	7,113,553	(5,822,228　)	6,871,058	(5,446,391　)

担保付債務

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
短期借入金	27,109千円	（　　－千円）	916,055千円	（400,000千円）
１年内返済予定の長期借入金	596,678	(　467,950　)	969,647	(　821,800　)
長期借入金	1,334,510	(　779,990　)	1,954,146	(1,451,390　)
計	1,958,298	(1,247,940　)	3,839,849	(2,673,190　)

上記のうち、（）内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

３　偶発債務

（１）保証債務

連結子会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務

前連結会計年度 （平成23年３月31日）		当連結会計年度 （平成24年３月31日）	
㈱アスナ	3,357千円	㈱アスナ	－千円

（２）重要な訴訟事件

連結子会社である株式会社有沢建販（以下、同社）は岡山大建工業株式会社（以下、岡山大建）より、同社が納入したキッチン用パネルが施工後に剥離する現象が発生したため、平成24年2月9日付で損害賠償請求訴訟（請求金額1,720百万円）の提起を受けました。

同社といたしましては、岡山大建が指定した材料に起因する剥離であり、同社の損害賠償責任はないものと判断しており、弁護士と協議のうえ本件訴訟に対応しております。

※４　提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
当座貸越極度額	4,600,000千円	4,800,000千円
借入実行残高	40,000	540,000
計	4,560,000	4,260,000

※５　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
受取手形及び売掛金	－千円	93,409千円
支払手形及び買掛金	－	136,076
その他（設備関係支払手形）	－	74,346

（連結損益計算書関係）

※１　一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
2,222,038千円	2,073,952千円

※２　期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
80,696千円	45,863千円

※３　固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
機械装置及び運搬具	3,185千円	61,087千円
工具、器具及び備品	－	1,251
計	3,185	62,338

※４　固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
工具、器具及び備品	31千円	15千円

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

※○　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：	
当期発生額	207,762千円
組替調整額	△1,470,924
税効果調整前	△1,263,162
税効果額	446,324
その他有価証券評価差額金	△816,838
為替換算調整勘定：	
当期発生額	△226,848
持分法適用会社に対する持分相当額：	
当期発生額	△304,907
その他の包括利益合計	△1,348,594

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,994,424	3,400	－	34,997,824
合計	34,994,424	3,400	－	34,997,824
自己株式				
普通株式（注）	2,204	527	－	2,731
合計	2,204	527	－	2,731

（注）１．普通株式の発行済株式総数の増加3,400株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の増加527株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	245,329
合計		－	－	－	－	－	245,329

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年６月29日定時株主総会	普通株式	279,937	8.00	平成22年３月31日	平成22年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	209,970	利益剰余金	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,997,824	－	－	34,997,824
合計	34,997,824	－	－	34,997,824
自己株式				
普通株式（注）	2,731	385	－	3,116
合計	2,731	385	－	3,116

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加385株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	230,542
合計		－	－	－	－	－	230,542

３．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	209,970	6.00	平成23年３月31日	平成23年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	174,973	利益剰余金	5.00	平成24年３月31日	平成24年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）	当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）
現金及び預金勘定	6,890,332千円	7,412,220千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△2,777,493	△1,373,525
現金及び現金同等物	4,112,839	6,038,695

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の製造販売体制を置き、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、製造販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「電子材料事業」、「ディスプレイ材料事業」、「電気絶縁材料事業」、「産業用構造材料事業」及び「関連商品販売事業」の５つを報告セグメントとしております。

「電子材料事業」は、フレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等を生産しております。「ディスプレイ材料事業」は、３Ｄ表示フィルター、反射防止フィルム、特殊光学フィルム等を生産しております。「電気絶縁材料事業」は、硝子クロス、硝子テープ、電気絶縁用プリプレグ等を生産しております。「産業用構造材料事業」は、ＦＷ成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ、引抜成形品、ＦＲＰスキーシート等を生産しております。「関連商品販売事業」は、工業用素材等の商品を仕入販売しております。

当連結会計年度から、「その他」に含まれていた「関連商品販売事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,263,094	36,723,233	234,104	36,957,338
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	662,838	662,838
計	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,263,094	36,723,233	896,943	37,620,177
セグメント利益又は損失（△）	939,580	△1,009,268	502,413	260,447	108,608	801,781	82,194	883,976
セグメント資産	17,325,754	11,353,173	3,250,346	5,573,032	1,073,292	38,575,598	842,385	39,417,984
その他								
減価償却費	977,056	1,161,746	250,337	131,357	－	2,520,497	20,927	2,541,425
持分法適用会社への投資額	2,721,991	4,280,410	－	－	－	7,002,401	－	7,002,401
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	283,527	670,536	43,683	41,760	－	1,039,507	12,033	1,051,540

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他（注）	合計
	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	計		
売上高								
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	216,036	27,825,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－	－	628,279	628,279
計	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	27,609,155	844,316	28,453,472
セグメント利益又は損失（△）	64,945	△406,131	227,476	△5,893	59,458	△60,144	92,046	31,902
セグメント資産	16,834,813	9,495,792	3,666,257	5,815,716	477,822	36,290,402	1,000,927	37,291,330
その他								
減価償却費	853,261	197,184	227,177	173,573	－	1,451,196	23,733	1,474,929
持分法適用会社への投資額	2,698,372	5,099,148	－	－	－	7,797,521	－	7,797,521
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	470,838	61,743	226,813	178,391	－	937,786	27,805	965,591

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、その他事業等を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	36,723,233	27,609,155
「その他」の区分の売上高	896,943	844,316
セグメント間取引消去	△662,838	△628,279
連結財務諸表の売上高	36,957,338	27,825,192

（単位：百万円）単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	801,781	△60,144
「その他」の区分の利益	82,194	92,046
セグメント間取引消去	△58,593	△57,355
のれんの償却額	△18,981	△30,281
全社費用（注）	△1,150,314	△1,247,369
棚卸資産の調整額	△12,004	△12,542
連結財務諸表の営業利益	△355,917	△1,315,647

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	38,575,598	36,290,402
「その他」の区分の資産	842,385	1,000,927
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△109,681	△230,984
全社資産（注）	11,304,365	9,618,957
棚卸資産の調整額	△12,004	△12,542
連結財務諸表の資産合計	50,600,663	46,666,761

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等であります。

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	2,520,497	1,451,196	20,927	23,733	81,505	108,421	2,622,930	1,583,350
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,039,507	937,786	12,033	27,805	127,330	184,343	1,178,871	1,149,935

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社共通の目的で使用する資産の設備投資額であります。

b．関連情報

Ⅰ　前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	17,186,944	10,997,139	2,998,649	3,277,404	2,263,094	234,104	36,957,338

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
19,762,869	6,499,290	10,695,178	36,957,338

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
10,088,059	1,612,336	280,641	11,981,037

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	7,264,309	電子材料事業

Ⅱ　当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	合計
外部顧客への売上高	13,273,626	4,536,711	3,226,750	5,065,964	1,506,103	216,036	27,825,192

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：千円）

日本	中国	その他の地域	合計
16,337,726	3,968,509	7,518,957	27,825,192

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：千円）

日本	台湾	その他の地域	合計
9,319,410	1,517,293	327,934	11,164,637

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
住友商事ケミカル株式会社	4,204,723	電子材料事業

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	その他	全社・消去	合計
減損損失	－	3,421,137	－	－	－	37,466	3,458,603

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	－	18,981	－	－	－	－	－	18,981
当期末残高	58,422	28,472	－	－	－	－	－	86,894

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915	－	－	－	－	－	－	36,915
当期末残高	129,115	－	－	－	－	－	－	129,115

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	11,270	18,981	－	－	－	－	－	30,251
当期末残高	42,594	9,490	－	－	－	－	－	52,085

なお、平成22年４月１日前に行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：千円）

	電子材料	ディスプレイ材料	電気絶縁材料	産業用構造材料	関連商品販売	その他	全社・消去	合計
当期償却額	36,915		－	－	－	－	－	36,915
当期末残高	92,199		－	－	－	－	－	92,199

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日）

当連結会計年度において、産業用構造材料において332,171千円の負ののれん発生益を計上しております。これは、当社の掲げるグローバル展開戦略の一環として、当社の技術力とベカルト社の販売力・製造能力によるシナジー効果発揮により、世界的な水需要の増加から今後成長が見込まれる同市場での事業強化のため、ベカルト社からBekaert Progressive Composites, S.A.（現Protec Arisawa Europe, S.A.）とBekaert Progressive Composites, LLC（現Protec Arisawa America, Inc.）の２社を取得したことにより、企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったものであります。

当連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示を省略しております。

（１株当たり情報）

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１株当たり純資産額	987.74円	959.14円
１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額（△）	△53.22円	16.75円
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	－円	16.74円

（注）１．前連結会計年度の潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの１株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額又は１株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,862,570	586,240
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額（△）（千円）	△1,862,570	586,240
期中平均株式数（株）	34,994,401	34,994,965
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権８種類（1,195,500株）	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権９種類（1,289,300株）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。